

## 令和元年度年報（第20号）作成にあたって

本年報は、工学部、大学院自然科学教育部（工学系）及び大学院先端科学研究部（工学系）における令和元年度の教育研究活動全般について纏めたものである。

年報の作成方針は、平成30年度年報（第19号）とほぼ同様であり、以下のとおりである。

### (1) 項目・内容

年報に載せる項目・内容は、平成11年度自己点検・評価委員会による自己点検評価を行う際の点検事項の検討結果に基づき、工学部、大学院自然科学教育部（工学系）及び大学院先端科学研究部（工学系）における教育研究活動を「教育」、「研究」、「国際交流」、「社会との連携」、「組織・運営」、「施設設備」及び「安全管理」の7部門に区別する。本報では、前年度の年報と同様に、「教育」、「研究」、「国際交流」と「社会との連携」の4部門を掲載する。

また、工学部、大学院自然科学教育部及び大学院先端科学研究部の沿革と両者の対応関係を示す組織図、令和元年度またはこれに近い年度に発行された出版物と学部、学科等のホームページアドレスの一覧、及び教員の一覧（令和元年度在籍者）を掲載する。

「組織・運営」、「施設設備」および「安全管理」については次年度以降の年報に含めるか、または各部門の活動報告を別途作成する。なお、「施設設備」に関しては、工学部、大学院自然科学教育部及び大学院先端科学研究部の既存施設の全てについて使用実態調査が本学施設管理課により実施された。調査表のコピーは自然科学系事務課に保管されている。

### (2) 編集

研究業績などの専門性の強い項目については、工学部を4学科7系（土木建築学科（社会環境系、建築系）、機械数理工学科（機械系、数理系）、情報電気工学科、材料・応用化学科（物質生命化学系、マテリアル系））に分けて掲載する。

工学部の関連部局であるパルスパワー科学研究所、くまもと水循環・減災研究教育センター、先進マグネシウム国際研究センター、大学院先導機構、熊本創生推進機構、大学教育統括管理運営機構附属グローバル教育カレッジ、総合情報統括センター、教授システム学研究センター及び環境安全センターに所属する工学系教員については、原則、併任先ならびに専門分野に従って上記の4学科7系のいずれかに割り付け、それ以外のセンター所属の教員については「センター等」という項目を設ける。

### (3) データ収録期間

各部門のデータ収録期間は、平成31年4月1日から令和2年3月末まで（平成30年度年報の記載漏れも含む）とする。

### (4) 各部門の項目・内容

本報に掲載されている各部門の項目・内容については、各部門の目次に示すとおりである。編集上の都合により掲載してない項目・内容ならびに今後掲載すべき項目・内容とそれらの取り扱いについては、以下のとおりである。

① 「教育」部門

・入学試験

入学試験実施状況のみを掲載している。入学者選抜方法等については、「6.1 広報誌・ガイドブック」に掲げる出版物に示されている。また、学部の入学試験については「入学者選抜に関する実施要項」ならびに「入学試験に関する調査・統計」が本学学務課より発行されている。

・カリキュラム

掲載してないが、「6.2 学生便覧等」に掲げる出版物のうち学生便覧（工学部と大学院自然科学教育部）が該当する。

・卒業論文・修士論文・博士論文

掲載してないが、各論文の論文題目、提出者と指導教員リストの作成と保存は、各系学科でなされている。

・学生の就学状況

学務情報システム（SOSEKI）に入力されているデータを使用すれば各授業科目について受講者数や単位取得者数などリストアップが可能であり、今後検討すべき課題である。

② 「研究」部門

・“3.1 研究業績”における論文

論文については、前年度年報の掲載方式に準じ、論文誌（Journal）に発表した論文と国際会議録（Proceedings）に発表した論文の区別はしない。区別するかどうかは今後の検討課題である。

・“3.8 研究費”における各種研究助成金

各種研究助成金の取得状況については、寄附金として一括計上されたものがある。

(5) その他

本報は、経費削減のため平成 21 年度から冊子体の印刷は原則行わず、工学部ウェブサイトへデータを掲載することとしている。